

労働省発表
平成5年11月

職業安定局外国人雇用対策課
課長 恒川 謙司
企画官 井口 泰
課長補佐 畑中 啓良
電話 3593-1211(内線5766)
3502-6273(夜間直通)

第1回外国人雇用状況報告の結果について
－ 外国人労働者の雇用状況をはじめて全国的に把握 －

1 制度の趣旨

現在、我が国で就労する外国人労働者は、合法、不法を含めると既に60万人以上、雇用される労働者全体の1%以上に達しているものと推計され、我が国労働市場に及ぼす影響は看過できないものとなっている。

このような状況の下、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握した上で、失業の予防、再就職の促進等外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整、外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進等を図るため、本年度より職業安定法施行規則第34条に基づき外国人雇用状況報告制度を実施したところである。

今般、第1回の報告結果が以下のように取りまとめられた。

2 報告の概要

今回の結果は、平成5年6月1日現在で外国人労働者を雇用する事業所からの報告書を集計した結果であり、外国人労働者を直接雇用している事業所は1万1,624事業所、雇用されている外国人労働者は合計で9万6,528人であった。報告の概要は以下のとおりである。

① 報告を行った事業所の概要

報告した事業所をその事業内容からみると、「製造業」が6,076社(52.3%)と全体の5割強を占め、以下、「サービス業」が2,776社(23.9%)、「卸売・小売業、飲食店」が1,498社(12.9%)と続き、上位3分類で全体の約9割を占めている。

また、事業所の規模からみると、「50～299人」規模の事業所で6,683社(57.5%)と全体の6割強を占めている。

② 雇用される外国人労働者数及びその内訳

報告した事業所に雇用される外国人労働者は、男性6万4,052人(66.4%)、女性3万2,476人(33.6%)の合計9万6,528人である。

職種別にみると、「生産工程作業員」が5万9,883人(62.0%)と全体の6割強を占め、次いで「専門・技術・管理職」が1万3,987人(14.5%)となっている。

また、全体の9割が労働を目的に来日した者であり、そのうち日系人が7割弱を占めているほか、留学生・就学生のアルバイトは1割弱となっている。

③ 雇用する事業所の産業分類別・事業所規模別特徴

産業分類別にみると、「製造業」では「生産工程作業員」の割合が約9割と非常に高く、その多くは中南米からの日系人労働者である。「サービス業」では「専門・技術・管理職」の割合が比較的高い。「卸売・小売業、飲食店」では「販売・調理・給仕・接客員」の割合が6割弱となっており、「東アジア」や「東南アジア」の「留学生・就学生」が多い。

また、事業所規模別にみると、「29人以下」では「建設土木作業員」や「運搬労務作業員」の割合が比較的高い。「30人～99」と「100人～299人」では「生産工程作業員」や「日系人」の割合がやや高い。「300人以上」では「専門・技術・管理職」の割合が比較的高い。

④ 地域別の事業所数、雇用者数及びその特徴

都道府県別にみると、事業所及び外国人労働者ともに東京都（2,789所、18,454人）、大阪府（915所、6,413人）、愛知県（909所、11,681人）、神奈川県（798所、7,354人）、静岡県（648所、9,292人）の5都府県で全体の5割強を占めている。

ブロック別にみると、「南関東」では専門、技術職等のホワイトカラーの割合が比較的高いが、「東海」や「北関東・甲信越」では8割強が「生産工程作業員」となっている。

⑤ 外国人労働者の雇入れ、離職者数

過去1年間の入離職の状況は、全産業で入職（全国計5万9,431人）が離職（全国計4万2,754人）を上回っているが、「製造業」では比較的離職者数が多く、「建設業」や「卸売・小売業、飲食店」では雇入れ数が多い。

3 労働省としての今後の対応

本報告結果に基づき個別の外国人雇用事業所が把握されたことを踏まえ、各都道府県及び公共職業安定所においては、管轄地域における外国人労働者の雇用動向を把握するとともに、①本年11月以降、全国で外国人雇用管理セミナーを開催し、事業主に対して外国人労働者の雇用の安定について指導するほか、②個々の事業主に対する雇用管理の改善指導を進めていくこととしている。

(別添)

第 1 回 外国人雇用状況報告結果

1 報告を行った事業所の概要 (表 1)

(1) 事業所総数

今回の結果は、平成 5 年 6 月 1 日現在で外国人労働者を雇用する事業所からの報告書を集計した結果である。報告書を提出した事業所のうち外国人労働者を直接雇用している事業所は 1 万 1, 624 事業所であった。

(2) 産業分類別

報告のあった事業所をその事業内容からみると、「製造業」が 6, 076 所 (52.3%) と全体の 5 割強を占め、以下、「サービス業」が 2, 776 所 (23.9%)、「卸売・小売業、飲食店」が 1, 498 所 (12.9%) と続き、上位 3 分類で全体の約 9 割を占めている。

平成 3 年の事業所統計調査によると、調査対象事業所の産業分類別構成比は、「卸売・小売業、飲食店」が 37.5%、「製造業」が 21.6%、「建設業」が 16.1%、「サービス業」が 14.3% となっており、上位 4 分類で全体の約 9 割を占めている。本報告結果をこの結果と比較すると、「製造業」及び「サービス業」からの報告割合が高く、「卸売・小売業、飲食店」及び「建設業」からの報告割合が低くなっている。

(3) 事業所規模別

報告のあった事業所をその事業所の規模からみると、「100 ～ 299 人」が 3, 773 所 (32.5%) と全体の 3 割強を占め、以下、「50～99 人」が 2, 910 所 (24.9%)、「5～29 人」が 1, 208 所 (10.4%) と続き、以上で全体の 7 割弱を占めている。

平成 3 年の事業所統計調査によると、調査対象事業所の規模別構成比は、「1～4 人」が 50.0%、「5～29 人」が 39.9% となっており、以上で全体の約 9 割を占めている。本報告結果をこの結果と比較すると、外国人労働者を雇用していると報告した事業所は零細規模よりも、ある程度の従業員数を雇用する中規模の事業所に多い。

2 雇用される外国人労働者数及びその内訳 (表 2)

(1) 外国人労働者数

平成 5 年 6 月 1 日現在で報告した事業所に雇用される外国人労働者は、9 万 6, 528 人である。また、男女別にみると、男性が 6 万 4, 052 人 (66.4%)、女性が 3 万 2, 476 人 (33.6%) と男性の方が女性の約 2 倍となっている。

(2) 職種別

雇用される外国人労働者を職種別にみると、「生産工程作業員」が 5 万 9, 883 人 (62.0%) と全体の 6 割強を占め、以下、「専門・技術・管理職」が 1 万 3, 987 人 (14.5%)、「販売・調理・給仕・接客員」が 7, 107 人 (7.4%) と続き、上位 3 職種で全体の 8 割強を占めている。

昭和 60 年の国勢調査の結果によると、報告制度の職種別内訳に応じて分類した雇用の職業別構成比は、「営業・事務職」が 29.8%、「生産工程作業員」が 27.3%、

「専門・技術・管理職」が14.8%、「販売・調理・給仕・接客員」が10.8%となっており、上位4職種で全体の8割強を占めている。本報告結果をこの結果と比較すると、外国人労働者は「生産工程作業員」として雇用されている割合がかなり高いことが示される。

(3) 出身地域別

雇用される外国人労働者を出身地域別にみると、「中南米」が日系人労働者を中心に6万0,778人(63.0%)と全体の6割強を占めている。次に多い「東アジア」の1万5,916人(16.5%)と合わせると、2地域で全体の約8割を占めている。また、「北米」と「ヨーロッパ」は合わせて9,289人(9.6%)と全体の約1割を占めている。

(4) 目的別

雇用される外国人労働者を目的別にみると、「一般労働者」が8万6,971人(90.1%)と全体の9割を占め、そのうち「日系人」が5万9,382人(68.3%)と7割弱となっている。また、アルバイトで就労する「留学生・就学生」は8,534人(8.8%)と全体の1割弱を占めている。

3 雇用する事業所の産業分類別・事業所規模別特徴

(1) 産業分類別特徴(表3)

外国人労働者を雇用する事業所の報告内容について、産業分類の上位3分類、「製造業」、「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」毎にその特徴をみると次のとおり。

① 製造業

職種別にみると、「生産工程作業員」の割合が約9割と非常に高いが、その多くは中南米からの日系人労働者である。また、「専門・技術・管理職」の割合は低い。

② サービス業

職種別にみると、「専門・技術・管理職」の割合が約4割と産業計と比較するとかなり高く、その人数は「専門・技術・管理職」全体の5割強を占めている。また、出身地域別にみると、「東アジア」の割合が約3割、「北米」の割合が約2割と産業計と比較するとかなり高く、「中南米」の割合は3割弱とかなり低くなっている。

③ 卸売・小売業、飲食店

職種別にみると、「販売・調理・給仕・接客員」の割合が6割弱となっており、出身地域別にみると、「東アジア」の割合が約5割、「東南アジア」の割合が約2割と産業計と比較するとかなり高い。また、雇用している外国人の約4割が「留学生・就学生」となっており、アジア地域の留学生や就学生がアルバイトとしてこの分野に多く就労していると想定される。

(2) 事業所規模別特徴(表4)

外国人労働者を雇用する事業所の報告内容について、「29人以下」、「30~99人」、「100~299人」、「300人以上」の4段階の事業所規模毎にその特徴をみると次のとおり。

① 29人以下

男性の割合が7割強と規模計と比較すると高い。職種別にみると、「建設土木作業員」や「運搬労務作業員」の割合が規模計と比較すると高く、「生産工程作業員」の割合はやや低い。また、この規模の事業所では日系人労働者の割合がかなり低い。

② 30人～ 99人

「生産工程作業員」、「中南米」、「日系人」の割合が規模計と比較すると高い。一方、職種別にみると、「専門・技術・管理職」や「販売・調理・給仕・接客員」の割合が、出身地域別にみると、「北米」や「ヨーロッパ」の割合が規模計と比較すると低い。

③ 100人～ 299人

「生産工程作業員」、「日系人」の割合がやや高いほかは、全体的にはほぼ規模計と同様の構成比となっている。

④ 300人以上

男性の割合が7割と規模計と比較するとやや高い。職種別にみると、「専門・技術・管理職」の割合が、出身地域別にみると、「北米」や「ヨーロッパ」の割合が規模計と比較すると高い。また、「留学生・就学生」の割合も1割強と規模計と比較するとやや高く、それに伴い「一般労働者」の割合がやや低くなっている。

4 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別（表5）

報告のあった事業所を都道府県別にみると、東京都が2,789所（24.0%）と全体の約4分の1を占め、以下、大阪府が915所（7.9%）、愛知県が909所（7.8%）、神奈川県が798所（6.9%）、静岡県が648所（5.5%）と続き、上位5都府県で全体の5割強を占めている。

また、雇用される外国人労働者を都道府県別にみると、東京都が18,454人（19.1%）と全体の約2割を占め、以下、愛知県が11,681人（12.1%）、静岡県が9,292人（9.6%）、神奈川県が7,354人（7.6%）、大阪府が6,413人（6.6%）と続き、事業所数の上位5都府県と順位は異なるが同じ都府県で、全体の5割半を占めている。

1事業所当たりの雇用される外国人労働者をみると、全国平均は8.3人であるが、静岡県（14.3人）及び愛知県（12.9人）では10人を超えており、東京都（6.6%）及び大阪府（7.0%）では約7人程度と少ない。

(2) ブロック別特徴（表6）

外国人労働者を雇用する事業所の報告内容について、ブロック別の上位3地域、「南関東」、「東海」、「北関東・甲信越」毎にその特徴をみると次のとおり。

① 南関東

男性の割合が約7割とブロック計と比較するとやや高い。職種別にみると、「専門・技術・管理職」や「営業・事務職」といったホワイトカラー職種の割合及び「販売・調理・給仕・接客員」の割合がブロック計と比較するとかなり高い。また、出身地域別にみると、「東アジア」、「東南アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」の割合がブロック計と比較すると高い。また、「留学生・就学生」の割合が全体の

約2割とブロック計と比較するとかなり高い。

② 東海

雇用される外国人労働者全体の9割弱が日系人労働者であり、そのほとんどが「生産工程作業員」である。

③ 北関東・甲信越

東海地域と同様に、ほとんどは「生産工程作業員」であるが、東海地域と異なるのは「中南米」の割合がやや低く、「東南アジア」や「その他アジア・中近東」の割合がブロック計と比較すると高い。

5 外国人労働者の雇入れ、離職者数（表7）

(1) 外国人労働者の雇入れ数

報告のあった事業所において過去1年間に雇い入れた外国人労働者の数は、全国計で5万9,431人となっており、これは平成5年6月現在雇用されている外国人労働者数9万6,528人の約62%にあたる。

この比率（入職率）を産業分類別にみると、「建設業」が80.3%、「卸売・小売業、飲食店」が74.9%と平均より高く、「金融・保険業」が30.5%、「運輸・通信業」が56.8%と平均より低い。

(2) 外国人労働者の離職者数

報告のあった事業所において過去1年間に離職した外国人労働者の数は、全国計で4万2,754人となっており、これは平成5年6月現在雇用されている外国人労働者数9万6,528人の約44%にあたる。

この比率（離職率）を産業分類別にみると、「製造業」のみが47.8%と平均より高く、その他はほぼ平均よりやや低い程度である。

(3) 外国人労働者の入離職者数の差

過去1年間の雇入れ数と離職者数の差は、全国計で1万6,677人となっており、全ての産業において雇入れ数の方が離職者数を上回っている。この差は平成5年6月現在雇用されている外国人労働者数9万6,528人の約17%にあたる。

この比率（入職超過率）を産業分類別みると、「建設業」が44.8%、「卸売・小売業、飲食店」が34.9%と平均より高く、「金融・保険業」が3.0%、「製造業」が12.8%、「運輸・通信業」が14.5%と平均より低い。

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		11,624	100.0	96,528	100.0
産業分類別	A 農 業	30	0.3	177	0.2
	B 林 業	1	0.0	20	0.0
	C 漁 業	7	0.1	40	0.0
	D 鉱 業	16	0.1	78	0.1
	E 建 設 業	573	4.9	2,315	2.4
	F 製 造 業	6,076	52.3	61,440	63.7
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.1	20	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	439	3.8	3,510	3.6
	I 卸売・小売業、飲食店	1,498	12.9	7,951	8.2
	J 金 融 ・ 保 険 業	154	1.3	1,418	1.5
	K 不 動 産 業	30	0.3	120	0.1
	L サ ー ビ ス 業	2,776	23.9	19,390	20.1
M 公務（他に分類されないもの）	12	0.1	49	0.1	
事業所規模別	① 1人～4人	146	1.3	268	0.3
	② 5人～29人	1,208	10.4	4,148	4.3
	③ 30人～49人	1,054	9.1	5,470	5.7
	④ 50人～99人	2,910	24.9	16,308	16.9
	⑤ 100人～299人	3,773	32.5	33,904	35.1
	⑥ 300人～499人	948	8.2	11,864	12.3
	⑦ 500人～999人	818	7.0	10,539	10.9
	⑧ 1,000人以上	767	6.6	14,027	14.5

表2 職種別、出身地域別及び目的別・外国人労働者数

単位：人、%

		外国人労働者数	構 成 比
合 計		96,528	100.0
	男	64,052	66.4
	女	32,476	33.6
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	13,987	14.5
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,754	3.9
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,107	7.4
	d 生 産 工 程 作 業 員	59,883	62.0
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,315	1.4
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,966	2.0
	g そ の 他	8,516	8.8
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	15,916	16.5
	b 東 南 ア ジ ア	6,642	6.9
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,190	2.3
	d 北 米	6,116	6.3
	e 中 南 米	60,778	63.0
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,173	3.3
	g そ の 他	1,713	1.8
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (う ち 日 系 人)	86,971 (59,382)	90.1 (68.3)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	8,534	8.8
	c そ の 他	1,023	1.1

表3 職種別、出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数

単位：人、%

	産 業 計		製 造 業		サ ー ビ ス 業		卸・小売、飲食店		そ の 他		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
合 計	96,528	[100.0]	61,440	[63.7]	19,390	[20.1]	7,951	[8.2]	7,747	[8.0]	
男	64,052	66.4	41,386	67.4	11,674	60.2	5,056	63.6	5,936	76.6	
女	32,476	33.6	20,054	32.6	7,716	39.8	2,895	36.4	1,811	23.4	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	13,987	14.5	3,966	6.5	7,600	39.2	906	11.4	1,515	19.6
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,754	3.9	1,333	2.2	506	2.6	959	12.1	956	12.3
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,107	7.4	493	0.8	2,062	10.6	4,451	56.0	101	1.3
	d 生 産 工 程 作 業 員	59,883	62.0	54,763	89.1	2,042	10.5	781	9.8	2,297	29.7
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,315	1.4	103	0.2	38	0.2	3	0.0	1,171	15.1
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,966	2.0	246	0.4	606	3.1	281	3.5	833	10.8
	g そ の 他	8,516	8.8	536	0.9	6,536	33.7	570	7.2	874	11.3
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	15,916	16.5	4,922	8.0	5,783	29.8	3,932	49.5	1,279	16.5
	b 東 南 ア ジ ア	6,642	6.9	3,255	5.3	1,227	6.3	1,595	20.1	565	7.3
	c その他アジア・中近東	2,190	2.3	1,298	2.1	389	2.0	326	4.1	177	2.3
	d 北 米	6,116	6.3	1,133	1.8	3,898	20.1	319	4.0	766	9.9
	e 中 南 米	60,778	63.0	49,958	81.3	5,078	26.2	1,376	17.3	4,366	56.4
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,173	3.3	595	1.0	1,829	9.4	301	3.8	448	5.8
	g そ の 他	1,713	1.8	279	0.5	1,186	6.1	102	1.3	146	1.9
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	86,971 (59,382)	90.1 (68.3)	59,825 (48,665)	97.4 (81.3)	15,086 (4,998)	77.8 (33.1)	4,697 (1,335)	59.1 (28.4)	7,363 (4,384)	95.0 (59.5)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (アルバイト)	8,534	8.8	1,293	2.1	3,766	19.4	3,152	39.6	323	4.2
	c そ の 他	1,023	1.1	322	0.5	538	2.8	102	1.3	61	0.8

注：[]内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表4 職種別、出身地域別及び目的別・事業所規模別外国人労働者数

単位：人、%

	規 模 計		29人以下		30人～99人		100人～299人		300人以上		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
合 計	96,528	[100.0]	4,416	[4.6]	21,778	[22.6]	33,904	[35.1]	36,430	[37.7]	
男	64,052	66.4	3,257	73.8	13,942	64.0	21,369	63.0	25,484	70.0	
女	32,476	33.6	1,159	26.2	7,836	36.0	12,535	37.0	10,946	30.0	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	13,987	14.5	442	10.0	1,935	8.9	4,067	12.0	7,543	20.7
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,754	3.9	138	3.1	525	2.4	962	2.8	2,129	5.8
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,107	7.4	345	7.8	1,046	4.8	2,380	7.0	3,336	9.2
	d 生 産 工 程 作 業 員	59,883	62.0	2,440	55.3	15,760	72.4	22,148	65.3	19,535	53.6
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,315	1.4	354	8.0	577	2.6	307	0.9	77	0.2
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,966	2.0	264	6.0	504	2.3	816	2.4	382	1.0
	g そ の 他	8,516	8.8	433	9.8	1,431	6.6	3,224	9.5	3,428	9.4
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	15,916	16.5	904	20.5	2,868	13.2	4,902	14.5	7,242	19.9
	b 東 南 ア ジ ア	6,642	6.9	450	10.2	1,855	8.5	2,229	6.6	2,108	5.8
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,190	2.3	364	8.2	841	3.9	376	1.1	609	1.7
	d 北 米	6,116	6.3	256	5.8	591	2.7	1,841	5.4	3,428	9.4
	e 中 南 米	60,778	63.0	2,154	48.8	15,029	69.0	23,102	68.1	20,493	56.3
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,173	3.3	210	4.8	314	1.4	915	2.7	1,734	4.8
	g そ の 他	1,713	1.8	78	1.8	280	1.3	539	1.6	816	2.2
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	86,971 (59,382)	90.1 (68.3)	3,932 (2,165)	89.1 (55.1)	20,522 (14,588)	94.3 (71.1)	30,816 (22,632)	90.9 (73.4)	31,701 (19,997)	87.0 (63.1)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	8,534	8.8	439	9.9	1,052	4.8	2,689	7.9	4,354	12.0
	c そ の 他	1,023	1.1	45	1.0	204	0.9	399	1.2	375	1.0

注：[]内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表5 都道府県別、外国人雇用事業所数・外国人労働者数及び日系人労働者数
 単位：所、人、％

		事業所		外国人労働者		うち日系人労働者	
		事業所数	構成比	①人数	構成比	②人数	②/①
01	北海道	139	1.2	540	0.6	210	38.9
02	青森	17	0.1	88	0.1	59	67.0
03	岩手	39	0.3	96	0.1	36	37.5
04	宮城	93	0.8	463	0.5	248	53.6
05	秋田	9	0.1	25	0.0	10	40.0
06	山形	50	0.4	282	0.3	179	63.5
07	福島	94	0.8	505	0.5	376	74.5
08	茨城	297	2.6	3,494	3.6	2,734	78.2
09	栃木	273	2.3	2,841	2.9	2,360	83.1
10	群馬	407	3.5	3,635	3.8	2,689	74.0
11	埼玉	419	3.6	3,695	3.8	2,453	66.4
12	千葉	336	2.9	3,093	3.2	1,903	61.5
13	東京	2,789	24.0	18,454	19.1	2,382	12.9
14	神奈川	798	6.9	7,354	7.6	4,955	67.4
15	新潟	98	0.8	1,003	1.0	744	74.2
16	富山	114	1.0	819	0.8	689	84.1
17	石川	73	0.6	285	0.3	178	62.5
18	福井	119	1.0	583	0.6	424	72.7
19	山梨	96	0.8	755	0.8	576	76.3
20	長野	325	2.8	3,019	3.1	2,551	84.5
21	岐阜	286	2.5	3,373	3.5	3,077	91.2
22	静岡	648	5.6	9,292	9.6	8,399	90.4
23	愛知	909	7.8	11,681	12.1	9,656	82.7
24	三重	204	1.8	2,707	2.8	2,374	87.7
25	滋賀	141	1.2	1,985	2.1	1,878	94.6
26	京都	196	1.7	981	1.0	327	33.3
27	大阪	915	7.9	6,413	6.6	2,764	43.1
28	兵庫	328	2.8	1,746	1.8	928	53.2
29	奈良	55	0.5	459	0.5	334	72.8
30	和歌山	28	0.2	162	0.2	104	64.2
31	鳥取	19	0.2	48	0.0	20	41.7
32	島根	20	0.2	69	0.1	47	68.1
33	岡山	157	1.4	1,274	1.3	953	74.8
34	広島	274	2.4	2,186	2.3	1,564	71.5
35	山口	72	0.6	225	0.2	118	52.4
36	徳島	28	0.2	105	0.1	60	57.1
37	香川	74	0.6	341	0.4	194	56.9
38	愛媛	67	0.6	309	0.3	214	69.3
39	高知	13	0.1	23	0.0	2	8.7
40	福岡	241	2.1	974	1.0	205	21.0
41	佐賀	48	0.4	142	0.1	63	44.4
42	長崎	66	0.6	227	0.2	55	24.2
43	熊本	57	0.5	203	0.2	34	16.7
44	大分	36	0.3	138	0.1	101	73.2
45	宮崎	42	0.4	123	0.1	71	57.7
46	鹿児島	54	0.5	198	0.2	50	25.3
47	沖縄	61	0.5	115	0.1	34	29.6
合計		11,624	100.0	96,528	100.0	59,382	61.5

表6 職種別、出身地域別及び目的別・ブロック別外国人労働者数

単位：人、%

	ブロック計		南 関 東		東 海		北関東・甲信越		そ の 他		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
合 計	96,528	[100.0]	32,596	[33.8]	27,053	[28.0]	13,744	[14.2]	23,135	[24.0]	
男	64,052	66.4	22,984	70.5	17,663	65.3	8,708	63.4	14,697	63.5	
女	32,476	33.6	9,612	29.5	9,390	34.7	5,036	36.6	8,438	36.5	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	13,987	14.5	7,578	23.2	1,058	3.9	492	3.6	4,859	21.0
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,754	3.9	2,537	7.8	316	1.2	127	0.9	774	3.3
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,107	7.4	4,141	12.7	890	3.3	495	3.6	1,581	6.8
	d 生 産 工 程 作 業 員	59,883	62.0	12,617	38.7	22,986	85.0	11,577	84.2	12,703	54.9
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,315	1.4	224	0.7	285	1.1	220	1.6	586	2.5
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,966	2.0	973	3.0	420	1.6	240	1.7	333	1.4
	g そ の 他	8,516	8.8	4,526	13.9	1,098	4.1	593	4.3	2,299	9.9
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	15,916	16.5	10,054	30.8	1,271	4.7	764	5.6	3,827	16.5
	b 東 南 ア ジ ア	6,642	6.9	3,678	11.3	681	2.5	1,008	7.3	1,275	5.5
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,190	2.3	1,084	3.3	145	0.5	744	5.4	217	0.9
	d 北 米	6,116	6.3	3,268	10.0	461	1.7	204	1.5	2,183	9.4
	e 中 南 米	60,778	63.0	11,965	36.7	24,146	89.3	10,875	79.1	13,792	59.6
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,173	3.3	1,923	5.9	212	0.8	80	0.6	958	4.1
	g そ の 他	1,713	1.8	624	1.9	137	0.5	69	0.5	883	3.8
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	86,971 (59,382)	90.1 (68.3)	26,001 (11,693)	79.7 (45.0)	26,452 (23,506)	97.7 (88.9)	13,406 (10,910)	97.6 (81.4)	21,112 (13,273)	91.2 (62.9)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	8,534	8.8	6,344	19.5	451	1.7	237	1.7	1,502	6.5
	c そ の 他	1,023	1.1	251	0.8	150	0.6	101	0.7	521	2.3

注：[]内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表7 産業分類別、事業所規模別・入離職状況

単位：人、%

		外国人労働者		入 職 率		離 職 率		入 職 超 過 率	
		①人数	構成比	②人数	②/①	③人数	③/①	④人数 ②-③	④/①
合 計		96,528	100.0	59,431	61.6	42,754	44.3	16,677	17.2
産 業 分 類 別	A 農 業	177	0.2	129	72.9	45	25.4	84	47.5
	B 林 業	20	0.0	9	45.0	2	10.0	7	35.0
	C 漁 業	40	0.0	33	82.5	8	20.0	25	62.5
	D 鉱 業	78	0.1	38	48.7	24	30.8	14	17.9
	E 建 設 業	2,315	2.4	1,858	80.3	820	35.4	1,038	44.8
	F 製 造 業	61,440	63.7	37,230	60.6	29,386	47.8	7,844	12.8
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.0	14	70.0	4	20.0	10	50.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	3,510	3.6	1,994	56.8	1,486	42.3	508	14.5
	I 卸売・小売業、飲食店	7,951	8.2	5,952	74.9	3,174	39.9	2,778	34.9
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,418	1.5	433	30.5	390	27.5	43	3.0
	K 不 動 産 業	120	0.1	87	72.5	28	23.3	59	49.2
	L サ ー ビ ス 業	19,390	20.1	11,624	59.9	7,373	38.0	4,251	21.9
M 公務（他に分類されないもの）	49	0.1	30	61.2	14	28.6	16	32.7	
事 業 所 規 模 別	① 1人～4人	268	0.3	184	68.7	95	35.4	89	33.2
	② 5人～29人	4,148	4.3	3,107	74.9	1,461	35.2	1,646	39.7
	③ 30人～49人	5,470	5.7	4,106	75.1	2,185	39.9	1,921	35.1
	④ 50人～99人	16,308	16.9	11,195	68.6	6,495	39.8	4,700	28.8
	⑤ 100人～299人	33,904	35.1	20,993	61.9	15,119	44.6	5,874	17.3
	⑥ 300人～499人	11,864	12.3	6,608	55.7	5,140	43.3	1,468	12.4
	⑦ 500人～999人	10,539	10.9	4,408	41.8	4,397	41.7	11	0.1
	⑧ 1,000人以上	14,027	14.5	8,830	63.0	7,862	56.0	968	6.9

(注) 入職率とは、外国人労働者総数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。

離職率とは、外国人労働者総数に対する過去1年間における離職者数の割合である。

入職超過率とは、外国人労働者総数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた割合である。